

立教学院 2021 年度決算について (説明資料)

立教学院は、2022年5月27日の理事会において2021年度決算が承認されたことを受け、ホームページにおいて決算資料を公表しました。
財務部では、これらの決算資料の概要を説明し、本学院の財政状況を分かりやすく示すことを目的として本資料を作成しました。
決算資料と併せてご覧いただくことで、より多くの方々に本学院の財政状況をご理解いただきたいと思いますと考えています。

決算資料公表 URL <https://www.rikkyogakuin.jp/disclosure/reports/>

*各計算書および図において、単位未満を端数処理しているため、合計等に差異が生じている場合があります。

立教学院財務部

1 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの事業活動に分けて、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を示すものです。

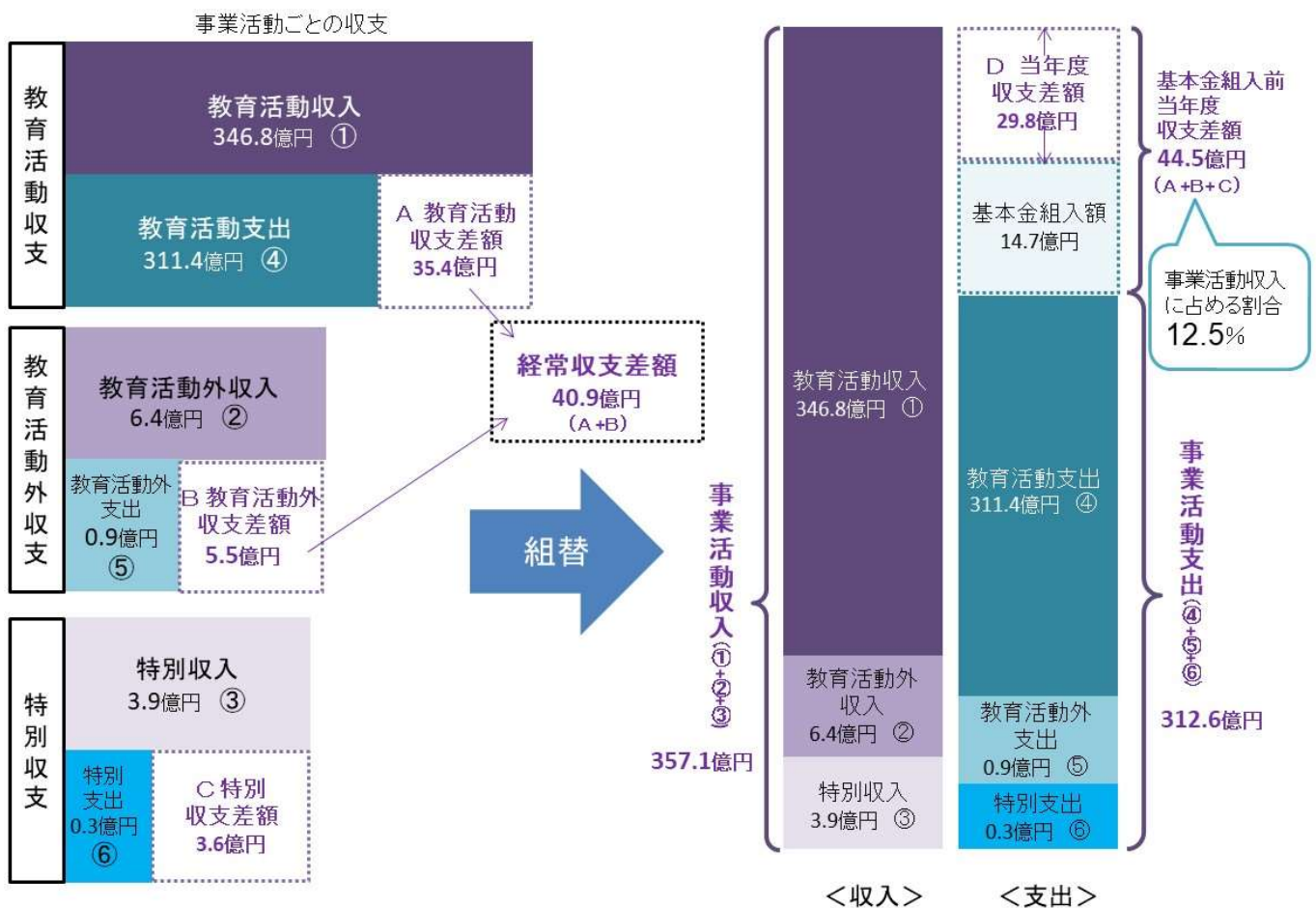
「教育活動収支」と「教育活動外収支」では経常的な活動による収支状況を表し、臨時的な収支については「特別収支」で表します。

新型コロナウイルス感染症拡大により教育活動支出は予算比では1.6億円減少しましたが、オンライン授業環境・通信環境整備、検問・検温実施等、新型コロナウイルス感染症対策に必要な対応を行った結果、昨年度決算とほぼ同水準の31.1億円でした。学外プログラムのオンラインでの実施や中止等により学生生徒等納付金が予算比で減少した一方で、150周年記念募金や緊急奨学支援、改革総合支援事業の採択等による経常費等補助金の増加により、教育活動収入は予算比で9.2億円増えました(346.8億円)。その結果、教育活動収支差額は35.4億円のプラスとなりました。

また、受取利息・配当金が増加し、教育活動外収支差額は5.5億円のプラスとなり、これら二つの収支差額を合計した経常収支差額は40.9億円のプラスとなりました。

さらに、特別収支差額は3.6億円のプラスとなり、以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス44.5億円、事業活動収支差額比率は12.5%となりました。

図1 事業活動収支計算書の構成 概要



事業活動収支計算書

経常的な収支のうち、本業である教育研究活動に関する区分です。

施設・設備のための寄付金、現物寄付以外の寄付金です。

施設・設備のための補助金以外の補助金です。

減価償却額等を含む教育研究に係る経費の合計です。

減価償却額等を含む法人業務や学生募集に係る経費の合計です。

経常的な収支のうち、財務活動に関する区分です。

収益事業収入等、学校法人の教育研究活動以外の活動による収入です。

経常的な事業活動による収支差額です。
(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)

一時的に発生した臨時的な収支に関する区分です。

施設・設備のための寄付金、現物寄付、補助金等です。

固定資産の除却や有価証券の売却損等、資産の処分に伴う費用です。

経常収支差額と特別収支差額の合計で、当該年度全体の収支差額です。

当該年度の支出額のうち、学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額です。

■ 教育活動収支

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	27,199,492	26,878,015	321,477
手数料	1,947,937	2,146,429	△ 198,492
● 寄付金	729,190	1,203,537	△ 474,347
● 経常費等補助金	3,083,653	3,513,953	△ 430,300
付随事業収入	221,105	206,208	14,897
雑収入	585,146	736,194	△ 151,048
教育活動収入計	33,766,523	34,684,337	△ 917,814
人件費	17,984,496	17,833,703	150,793
● 教育研究経費	12,889,671	11,566,283	1,323,388
● 管理経費	1,854,900	1,741,377	113,523
徴収不能額等	0	902	△ 902
教育活動支出計	32,729,067	31,142,264	1,586,803
教育活動収支差額	1,037,456	3,542,073	△ 2,504,617

■ 教育活動外収支

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	392,550	436,419	△ 43,869
● その他の教育活動外収入	130,000	200,000	△ 70,000
教育活動外収入計	522,550	636,419	△ 113,869
借入金等利息	91,149	91,146	3
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	91,149	91,146	3
教育活動外収支差額	431,401	545,273	△ 113,872

● 経常収支差額

1,468,857 4,087,346 △ 2,618,489

■ 特別収支

科目	予算	決算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	3,276	△ 3,276
● その他の特別収入	309,448	383,516	△ 74,068
特別収入計	309,448	386,792	△ 77,344
● 資産処分差額	11,129	23,525	△ 12,396
その他の特別支出	0	479	△ 479
特別支出計	11,129	24,004	△ 12,875
特別収支差額	298,319	362,788	△ 64,469

[予備費] (79,957)

290,043 290,043

● 基本金組入前当年度収支差額 1,477,133 4,450,134 △ 2,973,001

● 基本金組入額合計 △ 1,520,831 △ 1,468,823 △ 52,008

当年度収支差額 △ 43,698 2,981,311 △ 3,025,009

前年度繰越収支差額 △ 14,513,362 △ 14,513,362 0

基本金取崩額 0 0 0

翌年度繰越収支差額 △ 14,557,060 △ 11,532,051 △ 3,025,009

(参考)

事業活動収入計 34,598,521 35,707,547 △ 1,109,026

事業活動支出計 33,121,388 31,257,414 1,863,974

※千円未満四捨五入

2 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

新型コロナウイルス感染症拡大により、教育研究経費支出、管理経費支出は予算比でそれぞれ13.8億円、1.1億円減少しましたが、前年度に引き続き換気設備工事、オンライン授業環境・通信環境整備、検問・検温実施等、新型コロナウイルス感染症対策に必要な対応を行いました。その結果、設備関係支出は予算と同水準の3.2億円となりました。

また、海外プログラムのオンラインでの実施や中止に伴い学生生徒等納付金収入が予算比で減少した一方で、予算比で寄付金収入4.3億円、補助金収入3.9億円、収益事業収入0.7億円増となりました。施設関係支出は、執行段階での競争原理・折衝効果もあり予算比で2.0億円減少しました。また資産運用支出（各種特定資産の積み増し）は予算より11.1億円の増加となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は54.2億円（前年度比12.1億円増）となりました。

資金収支計算書		■ 収入の部			
		(単位：千円)			
		科目	予算	決算	差異(△印超過)
大学・高等学校・中学校・小学校において納入された学費です。	●学生生徒等納付金収入		27,199,492	26,878,015	321,477
主に入学試験の検定料や証明書の発行手数料です。	●手数料収入		1,947,937	2,146,429	△ 198,492
私立大学等経常費補助金を始めとする国・地方公共団体からの補助金です。	●寄付金収入		737,190	1,166,108	△ 428,918
	●補助金収入		3,185,105	3,579,892	△ 394,787
	●資産売却収入		0	16,500	△ 16,500
受託研究や収益事業等による収入です。	●付随事業・収益事業収入		351,105	406,208	△ 55,103
	●受取利息・配当金収入		392,550	436,419	△ 43,869
主に私立大学退職金財団からの交付金や、学校法人の施設貸し出しによる施設設備利用料収入です。	●雑収入		585,146	730,526	△ 145,380
	●借入金等収入		0	0	0
入学手続きをした翌年度の新入生から受け入れた授業料や入学金です。	●前受金収入		4,756,867	4,747,857	9,010
	●その他の収入		2,123,923	1,614,072	509,851
主に特定資産の取り崩し収入や前年度末に未収入金となった補助金等の入金額です。	●資金収入調整勘定		△ 5,226,537	△ 5,368,334	141,797
	●前年度繰越支払資金		4,202,596	4,202,596	—
当該年度に受け入れることができなかった収入(期末未収入金)と、前年度にあらかじめ受け入れていた当該年度の活動に関する収入(前期末前受金)です。	●収入の部合計		40,255,374	40,556,288	△ 300,914
		■ 支出の部			
		科目	予算	決算	差異(△印超過)
教職員の人件費に係る支出です。	●人件費支出		17,927,091	17,843,777	83,314
教育研究に係る支出です。	●教育研究経費支出		10,492,578	9,113,120	1,379,458
法人業務や学生募集等に係る支出です。	●管理経費支出		1,730,582	1,617,903	112,679
	●借入金等利息支出		91,149	91,146	3
土地、建物等に係る支出です。	●借入金等返済支出		701,007	701,006	1
機器備品、図書等に係る支出です。	●施設関係支出		763,154	562,899	200,255
将来の支出に備えるための各特定資産への積み増しです。	●設備関係支出		323,742	324,600	△ 858
	●資産運用支出		3,622,546	4,731,187	△ 1,108,641
前年度末に未払いとなっていた経費を支払ったこと等による支出です。	●その他の支出		359,344	580,116	△ 220,772
	[予備費]		(96,904)		
	●資金支出調整勘定		273,096		273,096
当該年度に支払うことができなかった支出(期末未払金)と、前年度にあらかじめ支払っていた当該年度の活動に関する支出(前期末前払金)です。	●資金支出調整勘定		△ 329,017	△ 426,874	97,857
	●翌年度繰越支払資金		4,300,102	5,417,408	△ 1,117,307
	●支出の部合計		40,255,374	40,556,288	△ 300,914

※千円未満四捨五入

3 活動区分資金収支計算書

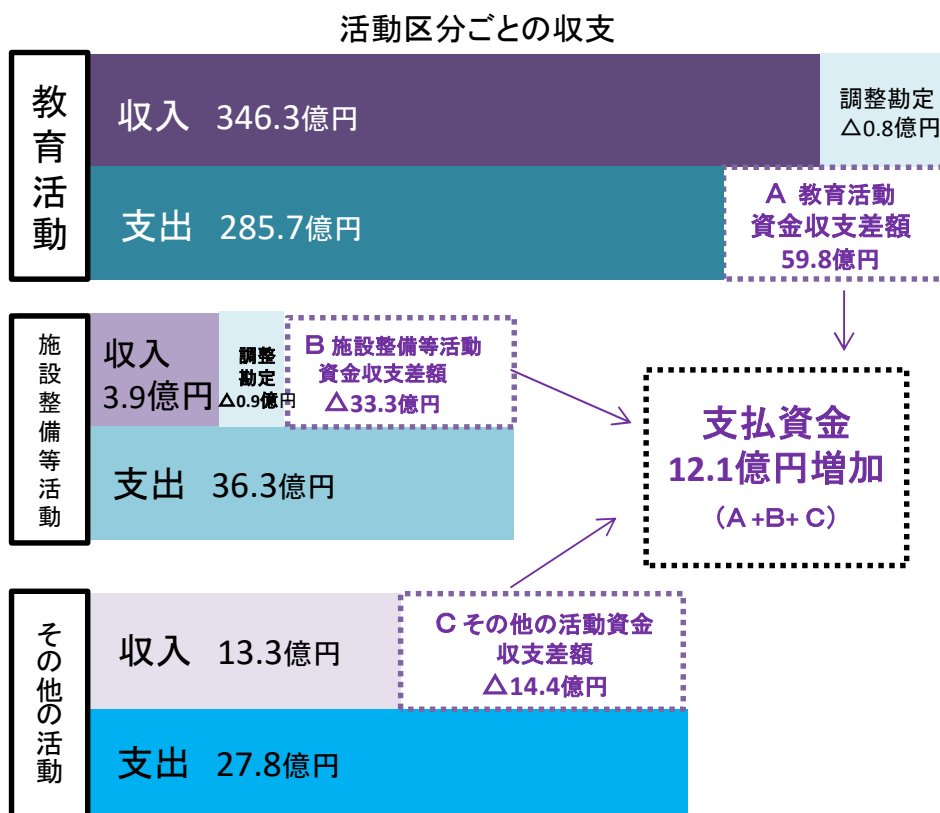
活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は59.8億円のプラスとなりました。これを主な財源として、今後の新たな教学展開や、それを支える施設設備に必要な投資財源の確保に向けて、本年度も引き続き各種特定資産への積み増しを行いました。

施設整備等活動による資金収支は建設資金引当特定資産21.8億円、減価償却引当特定資産5.6億円等の積み増しにより33.3億円のマイナス、その他の活動による資金収支も財政基盤強化のために特定資産の積み増し(特定目的引当資産18.1億円、第3号基本金引当特定資産0.7億円等)を行ったため、14.4億円のマイナスとなりました。

以上の結果、支払資金は前年度より12.1億円増加しました。

図2 活動区分資金収支計算書の構成 概要



活動区分資金収支計算書

いわゆる“学校法人の本業”で、キャッシュフローベースでの採算がどの程度確保できたかを明らかにする区分です。

● **■教育活動による資金収支** (単位：千円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	26,878,015
手数料収入	2,146,429
特別寄付金収入	906,681
一般寄付金収入	250,905
経常費等補助金収入	3,513,953
付随事業収入	206,208
雑収入	730,526
教育活動資金収入計	34,632,718
人件費支出	17,843,777
教育研究経費支出	9,113,120
管理経費支出	1,617,424
教育活動資金支出計	28,574,321
差引	6,058,397
調整勘定等	△ 75,224
教育活動資金収支差額	5,983,173

土地や建物の購入・建設のための施設関係支出や、備品等を購入するための設備関係支出、それらの財源になる寄付金、補助金、特定資産に関する区分です。

● **■施設整備等活動による資金収支**

科目	金額
施設設備寄付金収入	8,522
施設設備補助金収入	65,939
施設設備売却収入	16,500
建設資金引当特定資産取崩収入	297,368
施設整備等活動資金収入計	388,329
施設関係支出	562,899
設備関係支出	324,600
減価償却引当特定資産繰入支出	562,838
建設資金引当特定資産繰入支出	2,179,344
施設整備等活動資金支出計	3,629,681
差引	△ 3,241,353
調整勘定等	△ 86,934
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,328,287

経常的な活動による資金収支差額です。

● 小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)

	2,654,887
--	-----------

借入金、貸付金、資産運用等の主に財務活動に関する区分です。

● **■その他の活動による資金収支**

科目	金額
特定目的引当特定資産取崩収入	456,528
貸付金回収収入	31,501
その他	208,803
小計	696,831
受取利息・配当金収入	436,419
収益事業収入	200,000
その他の活動資金収入計	1,333,250
借入金等返済支出	701,006
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
退職給与引当特定資産繰入支出	107,424
特定目的引当資産繰入支出	1,811,581
特許権支出	455
その他	90
小計	2,690,555
借入金等利息支出	91,146
過年度修正支出	479
その他の活動資金支出計	2,782,180
差引	△ 1,448,930
調整勘定等	8,856
その他の活動資金収支差額	△ 1,440,074

支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	1,214,813
前年度繰越支払資金	4,202,596
翌年度繰越支払資金	5,417,408

※千円未満四捨五入

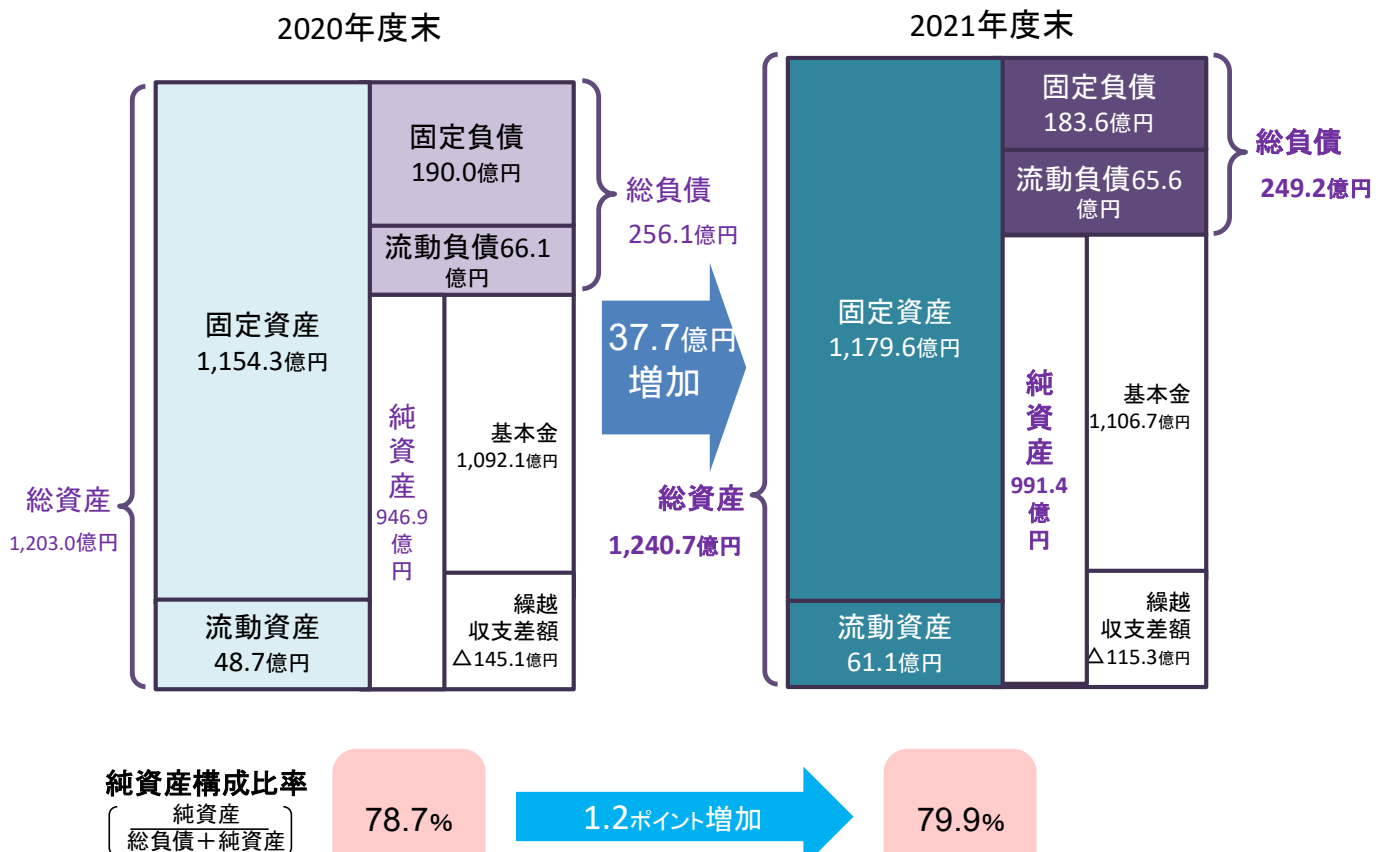
4 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

有形固定資産のうち、建物は減価償却の進行等により減少しています。特定資産は、積極的な積み増しを行ったことにより41.2億円増加し、流動資産も現金預金と未収入金の増加により12.4億円増加しました。固定負債は借入金返済により減少し、流動負債は未払金の減少により減少しています。純資産は44.5億円増加し、991.4億円となりました。

また、長期的に財政状態が安定しているかを測る指標に「純資産構成比率」があり、数値が高いほど、必要な資産を自力で調達していることを表し、財政的に安定していることを示します。本学院の同比率は79.9%と増加傾向にあり、健全性が高まっているといえます。（財政比率については「立教学院決算経年推移資料（2017年度～2021年度）」もご参照ください。）

図3 貸借対照表の構成 概要



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年度末	2020年度末	増 減
■資産の部			
固定資産	117,956,181	115,433,932	2,522,249
有形固定資産	56,804,019	58,362,724	△ 1,558,705
土地	6,971,855	6,971,825	30
建物	35,977,852	37,399,845	△ 1,421,993
その他	13,854,312	13,991,054	△ 136,742
● 特定資産	58,799,418	54,681,230	4,118,188
第3号基本金引当特定資産	3,108,526	3,038,526	70,000
退職給与引当特定資産	7,359,483	7,252,059	107,424
減価償却引当特定資産	6,478,729	5,915,891	562,838
建設資金引当特定資産	13,875,218	11,993,242	1,881,976
その他	27,977,462	26,481,512	1,495,950
● その他の固定資産	2,352,744	2,389,977	△ 37,233
有価証券	15,000	15,000	0
長期貸付金	2,267,203	2,298,780	△ 31,577
その他	70,541	76,197	△ 5,656
流動資産	6,110,071	4,869,532	1,240,539
現金預金	5,417,408	4,202,596	1,214,812
その他	692,663	666,936	25,727
資産の部合計	124,066,252	120,303,464	3,762,788

使途が特定された預金等の額です。

特定資産に該当しない無形固定資産等(有価証券、奨学貸付金等)の額です。

科 目	2021年度末	2020年度末	増 減
■負債の部			
固定負債	18,364,291	19,001,476	△ 637,185
長期借入金	4,860,777	5,428,789	△ 568,012
退職給与引当金	6,954,542	7,164,611	△ 210,069
その他	6,548,973	6,408,076	140,897
流動負債	6,560,050	6,610,211	△ 50,161
短期借入金	568,012	701,006	△ 132,994
未払金	412,778	533,372	△ 120,594
前受金	4,747,857	4,753,149	△ 5,292
その他	831,403	622,685	208,718
負債の部合計	24,924,342	25,611,687	△ 687,345

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額です。

科 目	2021年度末	2020年度末	増 減
■純資産の部			
● 基本金	110,673,961	109,205,138	1,468,823
● 第1号基本金	105,247,394	103,848,571	1,398,823
● 第3号基本金	3,108,526	3,038,526	70,000
● 第4号基本金	2,318,041	2,318,041	0
繰越収支差額	△ 11,532,051	△ 14,513,362	2,981,311
翌年度繰越収支差額	△ 11,532,051	△ 14,513,362	2,981,311
純資産の部合計	99,141,910	94,691,776	4,450,134

自己資金で取得した、教育研究に必要な固定資産(土地、建物、備品、図書等)の額です。

奨学基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額です。

最低限保持すべき約1か月の運転資金に相当する額です。

科 目	2021年度末	2020年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	124,066,252	120,303,464	3,762,788

※千円未満四捨五入

おわりに

以上のとおり、2021年度も、新型コロナウイルス感染症の影響は続きましたが、オンラインによる授業や課外活動など、感染症対策に十分配慮した教育・研究活動を展開してまいりました。

本学院は2024年度に創立150周年を迎えます。150年という節目の年に向けて、「学校教育の進化」「一貫連携教育の進化」を教育テーマに掲げ、オール学院で質の高い教育研究活動を維持し発展させていくため、引き続き適切な財政運営に努めていきたいと考えています。

以上